

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第2条第2号及び同法第3条			関係する計画、通知等	東日本大震災復興交付金制度要綱、交付要綱、復興交付金事業計画				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により大きく変化した被災地の人材ニーズに対応し、被災地において復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材を育成するとともに、その人材の被災地への定着を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	専修学校等の教育機関等が産業界と連携した推進体制を整備し、被災地のニーズが高い分野において、専修学校における専門人材育成、及び専門高校における実践的な職業教育推進のためのカリキュラムの開発・実証を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	299	235	109	0	0		
	執行額	265	213	100					
執行率(%)	89%	91%	92%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	平成27年度に、専門人材育成コースの受講者数を2,300人以上とする。	専門人材育成コースの受講者数	成果実績	人	3,692	3,696	1,953	-	1,953
			目標値	人	6,100	4,800	2,300	-	2,300
			達成度	%	60.5	77	84.9	-	84.9
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	被災地で専門人材育成を行う体制の構築数	活動実績	件	16	12	8	-		
		当初見込み	件	19	17	8	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/採択事案件数	単位当たりコスト	千円	16,592	17,737	12,538	-		
		計算式	千円/件	265,465/16	212,845/12	100,302/8	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	平成27年度限りの経費。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						

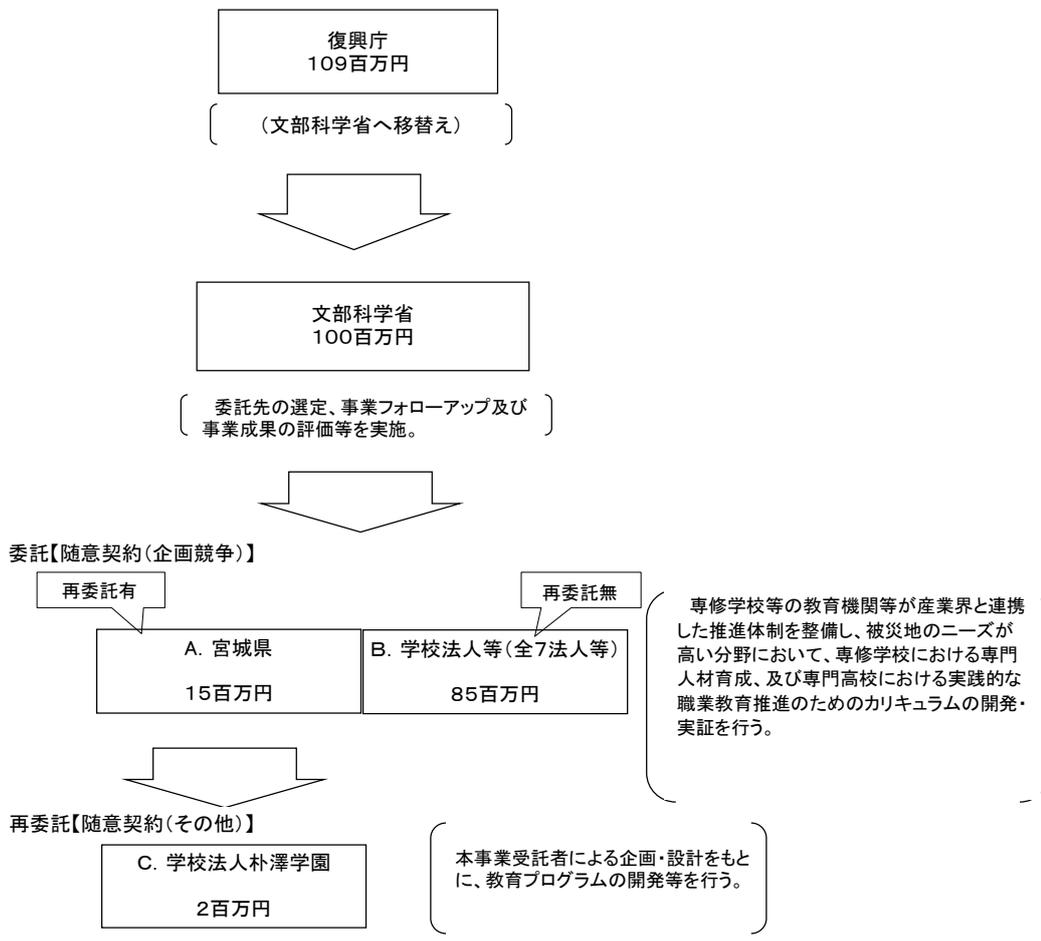
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 生涯学習社会の実現							
	施策	1-2 生涯を通じた学習機会の拡大							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		専修学校の社会人の入学者数等	実績値	人	58,836	69,995	72,198	-	-
	目標値	人	-	-	-	-	-	117,672	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業において、専修学校をはじめとした教育機関が産業界等と連携して、被災地のニーズに対応した教育プログラムを開発し、それを活用することにより、生涯を通じた学習機会の拡大につながっている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、被災地において産学官による推進協議会を組織し、被災地のニーズに対応した人材養成を実施しているため、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」において、国による復興のための取組として位置付けられており、地方自治体、民間等に委ねるものではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」において、集中復興期間に実施する取組として位置付けられており、政策体系の中で優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、複数者による企画競争を行い、外部有識者による審査を実施しており、支出先の選定方法は妥当である。また、受託機関が締結した随意契約についても、受託要綱並びに受託機関が定めた規定等に従い支出先を選定したものであり、問題はない。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果を実証する講座への受講生に対しては、受講に係る経費を自己負担するように求めるなど、必要に応じて受益者に負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託要綱等に事業経費の効率的執行、委託費の使途の明確化等を定め、単位当たりのコストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託要綱等に委託費の使途の明確化、支出証拠書類の整理等を定め、事業経費が合理的なものとなるよう努めている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費は委託経費のみであり、真に必要な経費に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	例えば、本事業の主要な費目である雑役務費に計上する項目については、原則、全てに三者見積もりを課すなどより、妥当な経費による執行となるように努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度は前年度に比べ増加しており、成果目標に見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地の人材ニーズに対応するため、専修学校等の教育機関と産業界が連携する体制づくりを行っており、事業終了後も自立が見込めるものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度よりも予算は縮減しているが、見込みに見合った実績を得ることができた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は教育関係機関をはじめ広く一般にも活用できるよう、関係機関等へ配布するなどにより、活用を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	昨年度より予算が約半分になったにも関わらず、効率的な事業の実施により成果目標の達成度は増加しており、被災地のニーズに対応した教育プログラムを開発し、実証するという当初の目的が達成できた。また、実証ながら、受講生が就労等につながるといった効果が出ている取組もあり、産学官が連携した推進協議会を活用し、事業終了後も成果の活用が見込める取組となっている。				
	改善の方向性	本事業は当初の目的を達したため、27年度をもって事業を予定どおり終了する。なお、産学官が連携した推進協議会を中心として、これまでの実証を踏まえて、成果が教育プログラムとして確立し、他校等への導入を促進することを求める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	事業の目的である被災地において復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材を育成するとともに、その人材の被災地への定着を図ることについては、平成27年度予算において一定の目的を達成しており、平成28年度以降は予算計上していない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	024	
平成25年度	027	平成26年度	046	平成27年度	0044	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載)	A.宮城県			B.学校法人日本コンピュータ学園		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	実習用消耗品、関連図書 等	4	雑役務費	実証講座テキスト開発費 等	10
	諸謝金	復興人材育成協議会出席謝金、実証講座 講師謝金 等	3	借損料	実習用機器レンタル料 等	4
	その他	旅費、借損料、再委託費 等	8	その他	消耗品費、旅費 等	7
	計		15	計		21
	C.学校法人朴沢学園			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	冊子教材印刷 等	1.5			
	その他	諸謝金、旅費 等	0.4			
	計		1.9	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

